

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民手帳の販売冊数		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	1000冊 (H23=850冊)				総合計画／後期基本計画における重点施策(7-1-1-2) 情報公開の積極的な推進に関連があるため。			
活動指標	指標	a	市報への掲載回数	b	ホームページへの掲載回数	c	自治会文書による回覧回数	d	ケーブルテレビによる告知回数
	数値	目標	1	目標	1	目標	1	目標	1

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
市民手帳の販売冊数	冊	882 冊	777 冊	765 冊
		88.2 %	77.7 %	90.0 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 市報への掲載回数	回	1 回	1 回	1 回
		100 %	100 %	100 %
b ホームページへの掲載回数	回	1 回	1 回	1 回
		100 %	100 %	100 %
c 自治会文書による回覧回数	回	1 回	1 回	1 回
		100 %	100 %	100 %
d ケーブルテレビによる告知回数	回			1 回
				100 %

4. 課題と対応

課題
近年、特別手帳の売れ行きが減少傾向にある。手帳の原稿は、前年の7月に編集するため、最新の情報とは言い難い。一方で、編集作業に相当の時間を要する。
対応（改善点等）
特別手帳の作成、販売を取りやめ、県民手帳を受託販売する。市内の各種統計情報は、ホームページや市報等により公表する。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

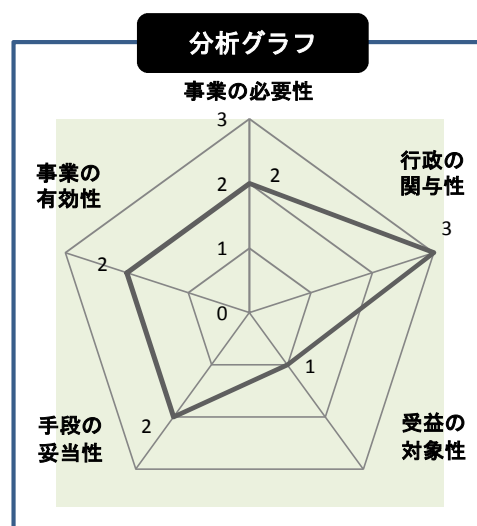
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		616	615	523	48
うち経常経費		616	615	523	48
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	537	485	456	48
	一般財源	79	130	67	
うち経常		79	130	67	
事業費に係る人件費		853	438	430	429

6. H25年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
特別手帳の作成、販売を取りやめ、県民手帳を受託販売するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 近年、手帳の売れ行きが減少傾向にある。IT化の進展により、手帳から情報収集する必要性は薄れている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 各種行政情報の提供は、行政が主体となって行う必要がある。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 販売実績から見て、広く市民に活用されていない。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 販売促進のため、ホームページや市報による広報だけでは適切な手段とは言い難く、検討の余地がある。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 多くの市民に利活用されているとは言い難く、手帳の売れ行き自体も減少傾向にある。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	市ホームページ等により最新の統計情報を市民に提供すること。